

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

マイナ保険証

地方議会で国政与党勢力が意見書採択に反対姿勢を強化

新たに、新庄市、米沢市、尾花沢市、朝日町が不採択、長井市が継続

「マイナ保険証一本化を許さず、現行の健康保険証を存続させよう」と国民大運動県実行委員会は社会保障推進協議会と連携して、昨年12月議会より議会請願の運動に取り組んできました。これまで、昨年9月には庄内町議会が議員発議による意見書を採択して以降、社会保障推進協議会名で提出した請願は、大蔵村、河北町、川西町、南陽市、西川町、天童市（採択順）で採択されています。6月定例会では、新庄市、米沢市、尾花沢市、朝日町で不採択となりました。いずれも、自民党系の会派や公明党の議員が反対にまわったことで不採択にいたったものですが、国政与党と野党が拮抗している議会では、委員会では一票差や可否同数で議長が採決に加わって否決したという場合もあります。山形市、上山市、長井市は継続審議となっています。

米沢市、長井市では意見陳述

6月議会では、米沢と長井の両市議会で請願者の意見陳述の機会が設けられました。そのため国民大運動の勝見忍事務局長が陳述を行い、3月に発表した「マイナ保険証アンケート」の結果や「一本化」することによって、マイナ保険証を持たない人への「資格確認書」だけではすまらず個人認証の方法が8通りにも増え、医療機関の現場はもとより、各健康保険組合や自治体の財政的・人的負担が爆発的に増大することになると指摘し、このような事態を避けるには「一本化」を中止し現行健康保険証を存続させるべきだと訴えました。

勝見氏の陳述に対しては、多くの質問・意見が寄せられ、一つ一つていねいに応えました。国政与党系の議員からは、請願に反対の立場からの発言が多く、中には「なりすまし」を防止できることを強調し、浅間山荘事件で指名手配の犯人が長い間なりすましを行ってきたなど極端な事例を持ち出してきた議員もいました。これに対して勝見氏は、そうした犯罪行為は許されないが、マイナ保険証とは次元の違う問題であり、そもそも「なりすまし」について、これまで国は統計すらとってこなかったことを明らかにし、「それほど『なりすまし』は少ないということだ」と反論しました。

国民各層の切実な要求掲げ、芳賀道也参議院議員と意見交換

国民大運動県実行委員会は、8月8日山形市内で、2019年参議院選挙で市民と野党の共闘候補として当選した無所属の芳賀道也参議院議員を迎え、政策要望懇談会を行いました。冒頭、革新懇話会と社会保障推進協議会を代表して高木紘一氏が連帯あいさつを述べました。民医連、農民連、県労連などから12人が参加し、各団体から切実な要求が語られ、率直な意見交換が行われました。



政策要望をうける芳賀道也議員

芳賀氏から国会報告が行われ、酒田市でのタクシー営業区域拡大の問題など、住民にとって身近な問題でも国会で質問することによって、一つ一つ改善が積み重なるとして質問で取り

上げることの重要性を強調しました。マイナ保険証については最終的には賛成したが、「強制するな」と強調したこと、またこの間の山形県の大雨による深刻な被害についても、諸制度を柔軟に適用させて復旧を急がせたいと話しました。

各団体から切実な要望が相次ぎました。5人が参加した民医連からは、県内病院アンケートや全国看護学生アンケートの結果が報告されました。2020年以降赤字の病院が増え、資金繰りさえ厳しい医療機関が増加し、基本的な報酬部分の抜本引き上げを求める医療機関が多いとし、病院の事業と経営維持のための診療報酬の再改定や補助金等の財政支援を国に働きかけてほしいと要望しました。

また、看護学生は高額費と物価高騰により貯金を切り崩したりアルバイトを増やしたりする学生が多い。看護師になりたいくても金銭的理由であきらめる学生が増えてしまうので、支援を拡充してほしいと求めました。

芳賀氏は「返済不要の奨学金を借りていた学生が、弟が卒業して働き始めたら奨学金を止められ返済が必要な奨学金に替えなければならなくなったという事例があった」とし、防衛費でなく教育費にこそ財源を確保し、国の責任で看護、介護人材の確保をすすめるべきだと強調しました。

農民連からは、水田活用交付金の問題をとりあげ、新たな仕組みもなしに制度だけ変えられてしまって対応のしようがないという不満が高まっており、「結局、抜本的な解決にはならない」と指摘しました。また、価格保障・所得補償が切実な要求となっていると訴えました。

芳賀氏は先の国会では、農業・農村基本法に反対し修正案を出したが通らなかったことが報告されました。

県労連から最低賃金を1500円に引き上げ全国一律制度を確立すること、そのための中小企業支援の抜本拡充の必要性が強調されました。とくに、中小企業支援では、最賃審議会において使用者側が「賃上げへの直接助成が必要だ」と発言していることを紹介しました。その際、政府は財源問題を理由としてそうした制度はできないというが、大企業の内部留保を活用すれば十分に可能であると主張しました。また、保育士の配置基準の改善や抜本的な待遇改善はまったなしだと訴えました。さらに、この間の労働相談やブラック企業アンケートの結果から、パワハラが増加傾向にあり対策が必要と求めました。

日本の経済のあり方として、あまりにも大企業・富裕層への優遇が過ぎていると同時に、この間、軍事費を5年間で43兆円に膨れ上がらせようとしていること、それが「財源問題」の口実となって国民・労働者の暮らしや働き方の改善を妨げている元凶になっていることなどが議論されました。軍事費の膨張という流れの中で、この間、防衛省・自衛隊の一連の不祥事も発生しているのではないかという意見も出されました。

芳賀氏は、これからもこうした貴重な意見や要望を聞き、国会審議に生かしていきたいと表明しました。